資料３

本県における現状と課題について

本県の現状

○ 2040年に日本全体で1,100万人以上の労働力供給不足：「労働供給制約社会」到来
　本県の労働供給不足率は高水準：2030年 9.8% → 2040年 25.4%（出所：リクルートワークス研究所）

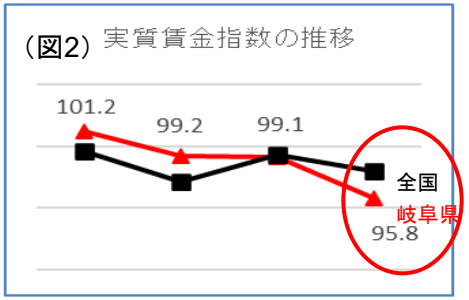
➲ **採用だけに依存しない「人材育成戦略」が必要**

○ 「職業上」を理由とした転出超過
　※男女ともに２０～２９歳の転出が最も多い
　※「職業上」の理由が第一位で、20代・30代は５割を超える

○ 本県は全国・隣接県との間で**労働条件格差が存在**
　※全国・隣接県（愛知県）との労働条件格差【参照：(図1)・(図2)】
　・**所定内給与**（令和７年の平均１か月、30人以上事業所）
　　：全国平均・愛知県より▲約36千円、三重県より▲約7千円（前年に比べ格差拡大）
　・**労働時間**（所定内＋所定外合計）
　　：全国平均より5時間多い
　・**実質賃金指数**（物価影響を除した賃金指数）（Ｒ４～R7）
　　：全国に比べ、下降幅が大きい（＝賃上げが物価上昇に追い付いていない）

（図1）	所定内給与（指数）	労働時間
	R7	R7
全国	297千円(100)	141.1時間
岐阜	261千円(88)	146.1時間
愛知	297千円(100)	142.0時間
三重	268千円(90)	139.5時間

（図2）実質賃金指数の推移



課題

○ 県内で労働者が着実に「稼ぐ」仕組みの構築（手取り額・世帯収入の最大化）が必要

＜課題解決の方向性＞【出所：中部経済産業局「兆しレポート」】

①人手不足解消のカギは「人への投資」
　中小企業において人手が不足していない企業は ***「賃上げ」・「働きやすい環境整備」*** に取り組んでいる

②能力開発は、労働生産性にプラスに働く
　研修や教育訓練の受講など、***社員の能力開発に投資***する企業ほど、労働生産性が高まる

③中小企業における人的資本経営の理解は道半ば
　大企業では人的資本経営を進めているが、中小企業ではその認知が十分ではない

対策「稼げる人材」の育成強化 → 「スキル向上」と「稼ぐ」両方実現できる岐阜県 → 岐阜県で、働きたい！